

13. 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

(前年度予算額 2,501百万円)
令和2年度予算額(案) 2,546百万円

1. 要 旨

障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

2. 内 容

(1) 切れ目ない支援体制整備充実事業 1,919百万円(1,796百万円)

- ・特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられるよう体制の整備を行う自治体等のスタートアップを支援する。
個別の教育支援計画等の活用、連携支援コーディネーター配置 など
- ・医療的ケアのための看護師配置 1,800人⇒2,100人 等

(2) 学校における医療的ケア実施体制構築事業 29百万円(59百万円)

学校における人工呼吸器の管理等が必要な幼児児童生徒の受入体制の在り方や、教育委員会等による看護師に対する研修の企画・実施の在り方等を調査研究する。

- ・学校における医療的ケア実施体制構築 9箇所
- ・学校における医療的ケアに関する研修機会の提供 1団体

(3) 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等

150百万円(213百万円)

・経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業(新規)

通常の学級や通級による指導において、新任担当あるいは経験の浅い担当教員を支援するため、研修体制やサポート体制の構築等に関する調査研究を行う。

8箇所

・特別支援教育担当教員の資質向上に向けた人材育成プロジェクト(新規)

【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

発達障害に係る教員等の専門性向上を図るため、教育と福祉の関係者が協働した教員研修の検討・実践等を行う。

※上記のほか、新たに、発達障害の可能性のある児童生徒の実態把握に係る調査のあり方を検討するための協力者会議を設置。

(4) 学校と福祉機関の連携支援事業

8百万円 (10百万円)

障害のある子供に対する、一貫した支援の提供に資するため、学校と障害児通所支援事業所の効率的かつ効果的な連携の在り方について調査研究を行う。

3箇所

(5) 難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携推進

21百万円 (新 規)

・保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業

聴覚障害児の早期支援を促進するため、特別支援学校（聴覚障害）における保健、医療、福祉など、厚生労働行政と連携した教育相談の実施体制構築に係る実践研究を行う。

7箇所

・難聴児の切れ目ない支援体制構築事業

【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

医療・療育・教育関係者を対象とした難聴児の早期支援に係る研修を開催し、担当者の専門性向上を通じた難聴児への支援体制構築を図る。

(6) 学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実

154百万円 (139百万円)

教科書等の作成や新学習指導要領の周知・徹底等を着実に実施するとともに、農福連携や知的障害の児童生徒へのプログラミング教育など、障害の状態等に応じた教育課程の編成や指導方法に関する政策的な課題に係る先導的な実践研究等を行う。

22箇所

(7) 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

35百万円 (45百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許状等取得に資する取組や特別支援学校教員等に対する専門的な研修を実施する。

・特別支援教育に関する教員等の養成講習及び資質向上研修等の実施 等

20箇所

(8) 高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業

21百万円 (26百万円)

高等学校段階の入院生徒等に対し、個々の状況に応じた教育機会の確保や復学支援を行う体制の構築方法に関する調査研究を実施する。

5箇所

(9) 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進
プロジェクト 207百万円(210百万円)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を整備するため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進、教材の活用に関するアセスメント等について実践的な調査研究等を実施する。 6箇所

等

※上記のほか、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する「特別支援教育就学奨励費負担等」12,397百万円(12,164百万円)

[補助率1/2]

《関連施策》

- ・通級による指導担当教員の基礎定数化による教職員定数の改善を着実に実施
- ・特別支援学校の新増築及び既存施設の改修による教室不足解消[補助率1/2(原則)]、バリアフリー対策[補助率1/3(原則)]への国庫補助

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

令和2年度予算額（案）2,546百万円
（前年度予算額 2,501百万円）

文部科学省

○切れ目ない支援体制整備充実事業 1,919百万円（1,796百万円）**（拡充）**
〔補助率1／3〕

◆特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制整備

自治体等が体制を整備するに当たって必要となる経費の一部を3年を限りとして補助する。(①連携体制の整備、②個別の教育支援計画等の活用、③連携支援コーディネーターの配置、④普及啓発)

◆医療的ケアが必要な幼児児童生徒のための看護師配置 **（拡充）**
1,800人⇒2,100人（+300人）

○学校における医療的ケア実施体制構築事業 29百万円(59百万円)
人工呼吸器の管理等が必要な児童生徒等の受入体制の在り方等を調査研究するとともに、新たに教育委員会による看護師等に対する研修をより充実させるための取組を実施する。

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等

150百万円（213百万円）
◆経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業 **（新規）**

通常の学級や通級による指導において、新任担当あるいは経験の浅い担当教員を支援するため、研修体制やサポート体制の構築等に関する調査研究を行う。

◆特別支援教育担当教員の資質向上に向けた人材育成プロジェクト **（新規）**
【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

発達障害に係る教員等の専門性向上を図るため、教育と福祉の関係者が協働した教員研修の検討・実践等を行う。

※上記のほか、新たに、発達障害の可能性のある児童生徒の実態把握に係る調査の在り方を検討するための協力者会議を設置する。

○学校と福祉機関の連携支援事業 8百万円(10百万円)
障害のある子供に対する、一貫した支援の提供に資するため、学校と障害児通所支援事業所の効果的かつ効果的な連携の在り方について調査研究を行う。

（上記以外の施策：就学支援・教職員定数の改善・学校施設整備）

- 特別支援教育就学奨励費負担等 12,397百万円(12,164百万円)〔補助率1／2〕
- 国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 1,103百万円(1,043百万円)
- 特別支援教育の充実の観点から、通級による指導担当教員の基礎定数化による教職員定数の改善を着実に実施
- 特別支援学校の新増築及び既存施設の改修による教室不足解消〔補助率1／2(原則)〕、バリアフリー対策〔補助率1／3等〕への国庫補助

○難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携推進 21百万円 **（新規）**

◆保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業
聴覚障害児の早期支援を促進するため、特別支援学校（聴覚障害）における保健、医療、福祉など、厚生労働行政と連携した教育相談の実施体制構築に係る実践研究を行う。

◆難聴児の切れ目ない支援体制構築事業

【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

医療・療育・教育関係者を対象とした難聴児の早期支援に係る研修を開催し、担当者の専門性向上を通じて難聴児への支援体制構築を図る。

○学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実 154百万円(139百万円) **（拡充）**

教科書等の作成や新学習指導要領の周知・徹底等を着実に実施するとともに、農福連携や知的障害の児童生徒へのプログラミング教育など、障害の状態等に応じた教育課程の編成や指導方法に関する政策的な課題に係る先導的な実践研究等を行う。

○特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 35百万円(45百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許状等取得に資する取組や特別支援学校教員等に対する専門的な研修を実施する。

○高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業

21百万円(26百万円)

高等学校段階の入院生徒等に対する、教育保障体制の整備について調査研究を実施する。

○教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 207百万円(210百万円)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を整備するため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進、教材の活用に関するアセスメント等についての実践的な調査研究等を実施する。

等

切れ目ない支援体制整備充実事業

令和2年度予算額（案） 1,919百万円
（前年度予算額 1,796百万円）



文部科学省

○ インクルーシブ教育システムを構築する上では、医療、保健、福祉、労働等の関係機関等との適切な連携が重要である。このためには、関係行政機関等の相互連携の下で、広域的な地域支援のための有機的なネットワークが形成されることが有効であり、既に各都道府県レベルでは、県全域を見通した「広域特別支援連携協議会」が設けられるとともに、「障害保健福祉圏域」や教育事務所単位での支援地域の設定などが行われている。それら支援地域内の有機的なネットワークを十分機能させるためには、保護者支援を行うこと、連絡協議会を設置すること、個別の教育支援計画を相互に連携して作成・活用することが重要である。

○ インクルーシブ教育システムの構築に当たり、障害のある子どもの地域における生活を支援する観点から、地域における社会福祉施策や障害者雇用施策と特別支援教育との一層の連携強化に取り組む必要がある。また、卒業後の就労・自立・社会参加も含めた共生社会の構築を考える必要がある。

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会

（補助率）国：1/3 都道府県・市町村・特別支援学校等を設置する学校法人：2/3

I 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等のスタートアップ※1を支援

1. 連携体制を整備

教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携体制を整備

⇒ 組織検討委員会（仮称）を設置したり、先進地を視察するなど

2. 個別の教育支援計画等の活用

就学・進級・進学・就労に、個別の教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくり

⇒ 個別の教育支援計画等を引き継がれるネットワークシステムの構築など

3. 連携支援コーディネーターの配置

教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携を促進

⇒ 早期支援、発達障害支援、学校・病院連携、合理的配慮、就労支援

4. 普及啓発

市民や他の自治体への普及啓発

- ※1 当該補助事業については交付初年度から3年を限りとする。
- ※2 校外学習や登下校時の送迎車両に同乗する看護師の配置を含む。

II 看護師、外部専門家の配置

① 医療的ケアのための看護師（1,800人→2,100人）【拡充】

学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、自治体等による看護師配置※2を支援

【参考】学校における医療的ケアの今後の対応について（初等中等教育局長通知）

学校で医療的ケアを行う場合には、教育委員会において、看護師等を十分確保し、継続して安定的に勤務できる体制を整備するとともに、各学校に医療的ケア児の状態に応じた看護師等の適切な配置を行うこと。

② 外部専門家（348人）

特別支援学校における自立活動の充実を図るため、個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家との連携協力を支援

【参考】特別支援学校幼稚部教育要領、小学部・中学部・高等部学習指導要領

第7章 自立活動

第3 個別の指導計画の作成と内容の取扱い

児童又は生徒の障害の状態等により、必要に応じて、専門の医師及びその他の専門家の指導・助言を求めするなどして、適切な指導ができるようにするものとする。

発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業

令和2年度予算額（案） 130百万円
（前年度予算額） 213百万円



背景

発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援は、全ての学校・学級に求められており、特に、発達障害の可能性のある児童生徒について、通級による指導や通常の学級における指導方法の工夫や配慮の提供による支援の充実が求められている。

※発達障害者支援法の一部改正法、障害者差別解消法（H28施行）において、発達障害児に対して、可能な限り発達障害でない児童と共に教育を受けられる配慮をすること、また、合理的配慮を提供することが求められている。

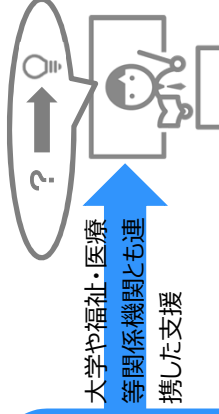
新規

1. 経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業

52百万円

通常の学級や通級による指導において、新任担当あるいは経験の浅い担当教員を支援するための体制構築等に関する研究 【教育委員会 8箇所】

- 研修体制の構築（育成指標への関連づけ、教員養成課程のある大学との連携）
- サポート体制の構築（相談窓口の設置・明確化、指導的立場の教員の養成、指導・助言の仕組みの構築）
- 実践に即した教員養成課程における教授法の検討 など



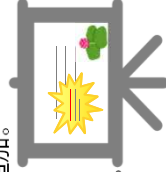
2. 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する教科指導法研究事業

33百万円

学習上のつまづきなど特定の困難を示す児童生徒に対する支援として、通常の学級における教科指導方法等の研究及び、教員養成課程における教科指導の教授法の開発を行う。 【教育委員会、大学、学校法人 7箇所】

- （例） 【教科指導におけるつまづきポイント】 【指導方法の工夫】
- ・聞くこと、読むことが苦手。
 - ・言葉、文章の意味の理解が難しい。
 - ・集団の中での指示や注意が入りづらい。
 - ・文節ごとのスラッシュや挿絵を用いて視覚情報を追加。
 - ・注目する箇所を拡大、色分けする。
 - ・ペア学習を取り入れる。

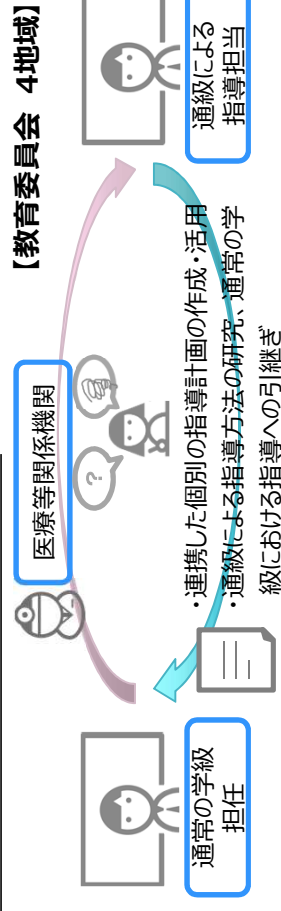
教科教育スーパードバイザーによる指導・助言



3. 高等学校における発達障害に関する通級による指導の研究事業

13百万円

高等学校における発達障害に係る通級による指導の充実を図るため、教育委員会における教員向けの研修体制を構築するとともに、指導方法及び通常の学級担任や関係機関との連携の在り方等について研究を行う。



4. 発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業

28百万円

学校において児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について研究事業を行う。 【教育委員会、大学、学校法人 10箇所】

- 児童生徒本人や保護者からの合理的配慮の意思の表明に対する学校・教育委員会の教職員の合理的配慮の提供に関する研究 など



高校入試における配慮の在り方
例）読み書きに困難を抱える生徒について、時間を延長しての実施、問題文を読み上げる対応 など

特別支援教育担当教員の資質向上に向けた人材育成プロジェクト

令和2年度予算額（案）

国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 1,103百万円の内数



背景・説明

発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援は、全ての学校・学級に求められており、特別支援教育に係る教員の専門性の向上が課題となっている。
また、障害のある児童生徒への支援にあつては、行政分野を超えた連携が不可欠である。（※H30.3「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」報告）

目的・目標

- 令和元年度に作成予定の「発達障害に係る教員等の専門性向上の研修プログラム」（仮称）を参考として、地方自治体において教育と福祉が協働した教員研修（試行プラン）を検討・実践する。（※委託）
- 委託の成果を踏まえ、体系的な研修のモデルプランを提案する。

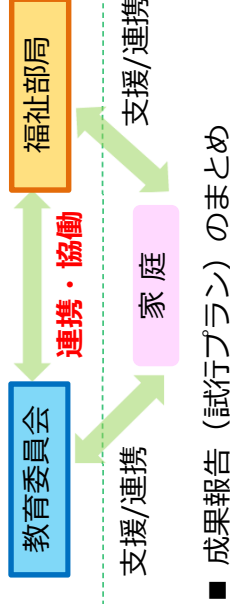
取組内容

国立特別支援教育総合研究所

- 教育と福祉が連携・協働した支援人材育成の体系的な研修モデル案の検討 等
 - 教育と福祉の関係者が協働する研修実践の在り方の検討
 - 地方自治体における研修の支援
 - 都道府県等の指導主事等を対象とした普及セミナーの実施

地方自治体（協働地域6箇所）

- 発達障害に係る教育と福祉が協働した教員研修（試行プラン）の検討・実践



- 教育と福祉が連携・協働した体系的な研修モデルプランの提案

成果、事業を実施して、期待される効果

教育と福祉が連携・協働した体系的な研修が実施されることにより、教員及び福祉支援の職員の専門性が向上し、児童生徒に対する支援の充実につながる。

保健、医療、福祉と連携した

聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業

(新規)
令和2年度予算額(案) 19百万円
文部科学省

背景説明

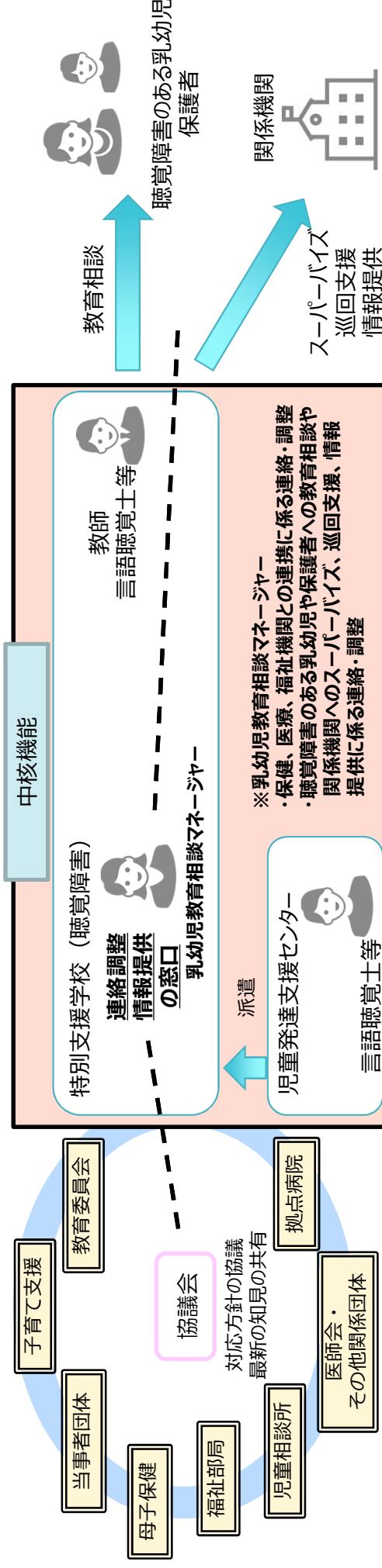
聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、現状は身近な地域での就学前の療育の場が少なく、また地域格差も見られる。現在も聴覚障害を対象とする特別支援学校においては、地域の聴覚障害児やその保護者に対して教育相談を行っているが、保健、医療、福祉など厚生労働行政と連携して最新の知見を得るとともに、学校内の教育相談に係る体制を強化することにより、さらに充実することが求められている。

事業内容

○特別支援学校(聴覚障害)における乳幼児教育相談の拡充(都道府県 7箇所)

- ・保健、医療、福祉機関など、厚生労働行政との連携により得られた最新の知見に基づく教育相談の実践
- ・教育相談を行うための学校内の体制強化(乳幼児教育相談マネージャーの配置)

○乳幼児教育相談に係るモデルの普及(国)



期待される効果

聴覚障害に係る教育相談の実践の蓄積、乳幼児教育相談マネージャーを活用した聴覚障害に係る教育相談の実施体制の構築を行うとともに、この成果を全国に普及させることにより、乳幼児期の聴覚障害に係る教育相談を充実させ、地域格差の縮小を図る。

難聴児の切れ目ない支援体制構築事業

背景・目的

難聴の早期発見・早期教育（療育）開始が、その後の子どもの発達に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、特別支援学校（聴覚障害）（以下、「聾学校」）に設置された乳幼児教育相談が、各地域において効果的に機能するよう、保健・医療・福祉及び教育の連携促進や、乳幼児教育相談担当者の専門性向上を目的とした**全国研修会**を開催することにより、我が国における難聴児の乳幼児期から学齢期までの切れ目ない支援体制を構築する。

取組内容

研修パッケージの作成

研究所の研究成果を踏まえ、乳幼児教育相談が効果的に機能するための**研修パッケージ**を作成する。

- ①乳幼児教育相談担当者の役割 ②管理職の役割
- ③関係機関との連携 ④地域における支援体制の構築（キーパーソンの育成等）

「難聴児の切れ目ない支援体制構築研修会」（全国研修会）の開催

全国の乳幼児教育相談担当教員、聾学校管理職のみならず、**保健・医療・福祉関係者等にも参加を呼びかけ**。

- ①事業趣旨説明及び研究成果報告 ②乳幼児教育相談担当者及び管理職の役割
- ③先進地域の取組例紹介 ③切れ目ない支援体制構築に向けて（地域別協議）

関係者会議の開催

全国研修会で得られた情報や地域の状況についての情報共有を行い、成果や課題を踏まえつつ研修パッケージの更新を行う。（次年度に向け、事業の改善充実を図る。）

成果、事業を実施して期待される効果 | ・研修会を実施していくことで、各聾学校における乳幼児教育相談の機能充実が図られる。
| ・研修パッケージを整理することにより、担当者の専門性向上や地域のネットワーク形成が促進される。

1 趣旨

近年、特別支援学校に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、例えば、他の障害に自閉症を併せ有する者や視覚と聴覚の障害を併せ有する者など、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになってきている。

新学習指導要領等においては、幼稚園、小・中・高等学校と同様に「社会に開かれた教育課程」や「主体的・対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点）など共通の方向性や、特別支援学校における教育課程編成や指導方法の改善・充実に ilişkin方向性が示されていることから、新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施に向けて、教育課程編成や指導方法の工夫改善についての先導的な実践研究を行い、特別支援教育の質の向上を図る。

2 内容

新学習指導要領の実施にあわせ、我が国の実態や諸外国の状況の調査分析等を実施するとともに、児童生徒を対象とした先導的な授業の開発と実践を行う。

（1）新学習指導要領に向けた実践研究

新特別支援学校学習指導要領等の内容を円滑に実施するため、新特別支援学校学習指導要領等に沿った教育課程編成や指導及び評価方法の工夫改善についての先導的な実践研究を行う。令和2年度は、平成30年度に採択した課題について、最終年度となることから、実践研究の成果の調査分析や普及を実施する。

（2）政策課題対応型調査研究

新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、諸外国の状況や我が国の実態について調査・分析を行い、その成果を政策立案や（3）政策課題対応型先導研究に活用する。
【課題例】

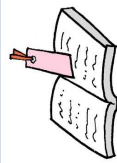
- ・聴覚障害児に対する外国語の指導法
- ・盲聾児に対する特別支援教育 等

（3）政策課題対応型先導研究

新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、教育課程や評価方法を開発し、それらを実証・評価することで、先導的なモデルの構築を目指す。

【課題例】

- ・農福連携
- ・読書活動
- ・特別支援学校小学部（知的障害）のプログラミング教育、外国語活動 等



学習指導要領や教育課程等

研究仮説、実施方法等を検討

実際の授業で実証・評価

研究成果を全国へ展開

1 4. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進

(前 年 度 予 算 額	2,521百万円)
令和2年度予算額(案)	2,487百万円

1. 要 旨

家庭の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子供が質の高い教育を受け、能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることは、一人一人の豊かな人生の実現に加え、今後の我が国の成長・発展にもつながるものである。

「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、学校を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付け、総合的な子供の貧困対策を推進するとともに、教育の機会均等を保障するため、教育費負担の軽減を実施する。

2. 内 容

(1) 教育相談の充実

○スクールソーシャルワーカーの配置充実【再掲】

1,806百万円(1,722百万円)

〔補助率 1/3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市、中核市〕

- ・スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000中学校区)
- ・いじめ・不登校対策のための重点配置(500校)
- ・貧困対策のための重点配置(1,400校)
- ・虐待対策のための重点配置(1,000校)
- ・教育支援センターの機能強化(250箇所)
- ・スーパーバイザーの配置(67人) 等

(2) 高校生等の就職・就学支援等

○高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究【再掲】

55百万円(130百万円)

〔委託費〕〔委託事業者：都道府県、学校法人、民間企業等〕

高等学校におけるPDCAサイクル構築に向けた「学びの基礎診断」の活用に関する調査研究や、広域通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究、定時制・通信制課程において特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等の調査研究を行う。

(3) 要保護児童生徒援助費補助

626百万円(669百万円)

〔補助率 1 / 2〕〔補助事業者：都道府県・市町村〕

要保護児童生徒の保護者に対して学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助を実施。中学校の「新入学児童生徒学用品費等」の予算単価の引き上げなど、国庫補助の拡充を図るとともに、就学援助の着実な取組を支援する。

※上記のほか、被災児童生徒就学支援等事業（大規模災害対応分）を実施

911百万円(594百万円)

〔補助率 2 / 3〕〔補助事業者：都道府県〕

熊本地震などの大規模災害で被災し、経済的に就学が困難な幼児児童生徒の就学機会を確保するため、小中学生に対する学用品費等の援助、高校生に対する奨学金支給、特別支援学校等に在籍する児童生徒等への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などを実施する。

《関連施策》

- ・教職員定数の改善（貧困等に起因する学力課題の解消＋50人）
- ・高等学校等就学支援金交付金等
- ・高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）
- ・特別支援教育就学奨励費負担等

(参考：復興特別会計)

◇被災児童生徒就学支援等事業

3,020百万円(4,382百万円)

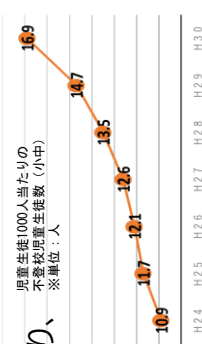
〔補助事業者：都道府県〕

東日本大震災で被災し、経済的に就学が困難な幼児児童生徒の就学機会を確保するため、小中学生に対する学用品費等の援助、高校生に対する奨学金支給、特別支援学校等に在籍する児童生徒等への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などを実施する。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実

令和2年度予算額（案）6,671百万円
（前年度予算額 6,460百万円）
文部科学省

- ◆ 義務教育段階の不登校児童生徒数は、平成24年度から6年連続で全体の人数・児童生徒千人当たりの人数ともに増加しており、様々な課題を抱える児童生徒への早期支援、不登校状態にある児童生徒への手厚い支援に向けた相談体制の充実が必要。
- ◆ また、社会問題化している昨今の児童虐待相談対応件数の急増等を踏まえ、学校における児童虐待の未然防止・早期発見や、児童虐待発生時の迅速・的確な対応に向けた相談体制の充実も喫緊の課題。



スクールカウンセラー等活用事業

令和2年度予算額（案）：4,866百万円(前年度予算額：4,738百万円)

- ✓ 補助率：1 / 3
- ✓ 補助対象：都道府県・政令市



- ✓ 児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有する者（公認心理師、臨床心理士等）
⇒児童の心理に関する支援に従事（学務法施行規則）

- ✓ 全公立小中学校に対する配置（27,500校）

- いじめ・不登校対策のための重点配置：500校（新規）
※不登校特例校や夜間中学への配置を含む
- 教育支援センターの機能強化：250箇所

- 虐待対策のための重点配置：1,000校（新規）
- 貧困対策のための重点配置：1,400校

- スーパーバイザーの配置：67人（新規）

補助制度

求められる能力・資格

基盤となる配置

いじめ
不登校

虐待
貧困

質の向上

重点配置等

スクールソーシャルワーカー活用事業

令和2年度予算額（案）：1,806百万円(前年度予算額：1,722百万円)

- ✓ 補助率：1 / 3
- ✓ 補助対象：都道府県・政令市・中核市



- ✓ 福祉に関して専門的な知識・経験を有する者（社会福祉士、精神保健福祉士等）
⇒児童の福祉に関する支援に従事（学務法施行規則）

- ✓ 全中学校区に対する配置（10,000中学校区）

- いじめ・不登校対策のための重点配置：500校（新規）
※不登校特例校や夜間中学への配置を含む
- 教育支援センターの機能強化：250箇所（新規）

- 虐待対策のための重点配置：1,000校（新規）
- 貧困対策のための重点配置：1,400校

- スーパーバイザーの配置：67人（←47人）

高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

高等学校においては、生徒の基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図ること、定時制・通信制課程における生徒等の多様な学習ニーズ等に対応すること、広域通信制高校の適切な運営と教育の質の確保が求められていることから、実証研究により、高等学校における教育の質の確保並びに多様性への対応の充実を図る。

高等学校における教育の質の確保・多様性への対応のための調査研究

高等学校の魅力化と教育の質の確保に向けた調査研究

◆「高校生のための学びの基礎診断」測定ツールの難易度等に関する調査研究
「高校生のための学びの基礎診断」は、民間事業者により出題内容や難易度等が様々であるため、民間事業者間の測定ツールの難易度等に関する調査研究を行う。

◆新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究
「高校生のための学びの基礎診断」の対象教科である国語・数学・英語以外の共通必修修科目等の取扱いについて検討するための調査研究を行う。

◆高等学校教育魅力化プラットフォームの運営・充実
高等学校が取り組み改革事例の収集・分析を行い、教育改革の取組事例の普及を図る。

広域通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究

◆広域通信制高等学校の管理運営等に関する点検調査の実施

◆広域通信制高等学校における管理運営や教育指導に関する評価等の在り方や教員研修の在り方に関する実証研究を実施

多様性への対応に関する調査研究

◆定時制・通信制課程における新学習指導要領への対応に関する実証研究
定時制・通信制課程の特性を活かした効果的な学習プログラムのモデルを構築し普及を図る。

◆定時制・通信制課程における多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立・普及
定時制・通信制課程において、特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。

要保護児童生徒援助費補助金

令和2年度予算額（案） 626百万円
（前年度予算額 669百万円）



背景説明

○学校教育法において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、**市町村は、必要な援助を与えなければならない。**」とされており、また、就学援助法等において、**国は市町村に対して必要な援助を行うこととされている。**



目的・目標

○経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な支援を行い、**義務教育の円滑な実施に資する。**



事業内容

【要保護者への就学援助】（平成28年度 約13万人）

市町村の行う就学援助のうち、生活保護法に規定する「要保護者」への援助に対して、国は、義務教育の円滑な実施に資するよう、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」（就学援助法）「学校保健安全法」「学校給食法」等に基づいて必要な援助を実施。

- ◆補助対象費目： 学用品費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等、医療費、学校給食費
- ※平成29年度からは、入学する年度の開始前に支給した「新入学児童生徒学用品費等」についても国庫補助対象とできるよう要綱を改正済み。
- 文部科学省としては、自治体に対してこの入学前支給の導入を通知等で積極的に促している。

◆国庫補助率： 1/2（予算の範囲内）

◆令和2年度予算案：

- ・中学校の「新入学児童生徒学用品費等」の**単価引き上げ**
57,400円 → 60,000円（+2,600円）
- ・学用品費等について消費増税を踏まえた**単価引き上げ**



【準要保護者への就学援助】（平成28年度 約130万人）

要保護者に準ずる程度に困窮していると市町村教育委員会が認める「準要保護者」への就学援助事業については、三位一体改革により、平成17年度から国の補助を廃止し、税源移譲・地方財政措置を行い、各市町村が単独で事業を行っている。

成果、事業を実施して、期待される効果

子供たちの将来がその生まれ育った家庭の環境によって左右されることのない社会の実現

被災児童生徒就学支援等事業（大規模災害）

令和2年度予算額（案） 91.1百万円
（前年度予算額） 59.4百万円



背景説明

- 大規模災害により被災し、経済的理由から就学困難となった児童生徒等が安心して学ぶことができるよう、家庭の教育負担の軽減を図ることが喫緊の課題。
- 本事業は、平成28年熊本地震を発端として同年度から実施。

目的・目標

- 被災により就学困難となった児童生徒等に対して、都道府県等が就学支援等を実施することで、教育機会を確保する。



事業内容

- 大規模災害（熊本地震，平成30年7月豪雨，北海道胆振東部地震，令和元年台風第19号）により被災し、経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対して、都道府県等が以下の就学支援等を実施する場合、被災による支援対象者数の増加に伴う負担を考慮し、交付金として経費の**一部（2/3）を国庫で支援**する。

【小・中学校】

- (対象者) 被災により就学困難となった児童生徒
- (対象事業) 市町村等において行う就学援助事業
- (対象費目) 学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費、医療費 等



※通学費には、スクールバスの運行による通学手段の確保に係る経費を含む

【高等学校】

- (対象者) 被災により就学困難となった生徒
- (対象事業) 都道府県において行う奨学金事業

【私立高等学校等】

- (対象者) 被災により就学等が困難となった児童生徒
- (対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業

【専修学校・各種学校】

- (対象者) 被災により職業技術の教育等を目的とする学校への就学が困難となった生徒
 - ・専修学校高等課程、専門課程：修業年限1年以上
 - ・専修学校一般課程、各種学校：原則修業年限2年以上
- (対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業

【特別支援学校等】

- (対象者) 被災により就学困難となった幼児児童生徒
- (被災により支弁区分が変更となった者も含む)
- (対象事業) 都道府県等において行う就学奨励事業
- (対象費目) 学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費 等



成果、事業を実施して、期待される効果

被災した子供が安心して学ぶことができる教育環境の確保

被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）

令和2年度予算額（案） 3,020百万円 【東日本大震災
（前年度予算） 4,382百万円）復興特別会計】
文部科学省

背景説明

○東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった児童生徒等が安心して学ぶことができるよう、家庭の教育負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

目的・目標

○被災により就学困難となった児童生徒等に対して
都道府県等が就学支援等を実施することで、教育機会を確保する。



事業内容

○東日本大震災により被災し、経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対して、都道府県等が以下の就学支援等を実施する場合、被災による支援対象者数の増加に伴う負担を考慮し、交付金として経費の**全額（10/10）を国庫で支援（一部を除く。）**する。

＜現状＞

○本事業の支援者数は、発災直後には約6万8千人（うち、被災3県は約5万4千人）であったが、被災地の復興に伴い、支援者数は減少。

○2018（平成30）年度には発災直後の半数以下まで減少したが、いまだ約2万5千人（うち、被災3県は約2万3千人）が支援対象となっている。

【小・中学校】

（対象者） 震災により就学困難となった児童生徒
（対象事業） 市町村等において行う就学援助事業
（対象費目） 学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費、医療費 等

※ 通学費には、スクールバスの運行による通学手段の確保に係る経費を含む

【私立学校】

（対象者） 震災により就学等が困難となった幼児児童生徒
（対象事業） 都道府県等において行う授業料等減免事業

【高等学校】

（対象者） 震災により就学困難となった生徒
（対象事業） 都道府県において行う奨学金事業

【特別支援学校等】

（対象者） 震災により就学困難となった幼児児童生徒
（震災により支弁区分が変更となった者も含む）
（対象事業） 都道府県等において行う就学奨励事業
（対象費目） 学用品費、通学費、修学旅行費、
学校給食費 等



【専修学校・各種学校】

（対象者） 震災により職業技術の教育等を目的とする学校への就学が困難となった生徒
・専修学校高等課程、専門課程：修業年限1年以上
・専修学校一般課程、各種学校：原則修業年限2年以上
（対象事業） 都道府県等において行う授業料等減免事業

※ 専修学校専門課程及び一般課程並びに各種学校については学校が実施した減免額の2/3が上限

成果、事業を実施して、期待される効果

被災した子供が安心して学ぶことができる教育環境の確保

15. 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する 実証事業

(前年度予算額)	995百万円)
令和2年度予算額(案)	995百万円

1. 要 旨

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う。

2. 内 容

【実施期間】

2017（平成29）～2021（令和3）年度の5年間

【支給対象学校種】

私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、
特別支援学校（小学部、中学部）

【授業料負担の軽減】

年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行う。
（最大で年額10万円）

【実態把握】

義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて
実態把握のための調査を行う。

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業

背景説明

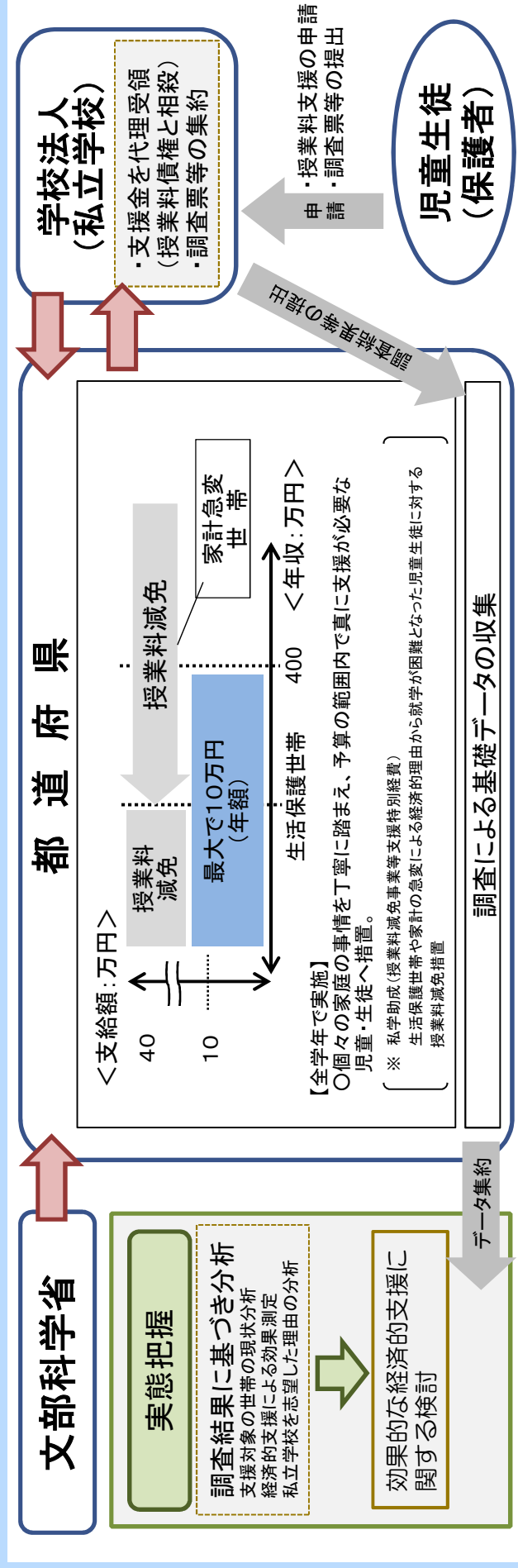
- 国及び地方公共団体は、能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して奨学の措置を講じなければならない。（教育基本法）
- 私立学校も「公の性質」を有する学校として、公立学校とともに義務教育制度の一翼を担っている。
- 私立小学校の授業料平均は約4 3万円、私立中学校の授業料平均は約4 1万円であり、家庭の経済的負担が大きい。（教育基本法、学校教育法により、国立又は公立の小中学校は無償。）

目的・目標

- 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収4 0 0万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う。

事業内容

- ◆ 様々な事情から私立小中学校等に進学しているものの、経済的には厳しい世帯（年収約400万円未満）をいかに支援できるかという観点から、支援対象世帯の経済状況や私立小中学校等を選択した理由などを把握するための5年間の実証事業。【実施期間】2017年度～2021年度



成果、事業を実施して期待される効果 私立小中学校等を希望した理由や家庭の経済状況などについて調査結果に基づき分析を行うことで、効果的な経済的支援に関する検討が可能となる。

16. 高校生等への修学支援等

(前年度予算額)	393,921百万円)
令和2年度予算額(案)	448,391百万円

1. 要 旨

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給するとともに、低所得世帯に対しては、授業料以外の教育費について、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。

また、高校中途退学の未然防止及び高校中退者に対する修学支援等による切れ目ない支援を推進する。

2. 内 容

(1) 私立高等学校授業料の実質無償化等

425,317百万円(371,027百万円)

① 私立高等学校授業料の実質無償化(高等学校等就学支援金交付金)

424,795百万円(370,894百万円)

私立高等学校等に通う年収590万円未満世帯の生徒を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高等学校の平均授業料を勘案した水準(39万6,000円※)まで引き上げることにより、私立高等学校授業料の実質無償化を実現する。

※私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は29万7,000円

(高等学校等就学支援金の概要)

- 対象となる学校種は、国公立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1～3年生)、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程(中学校卒業者を入所資格とするもの)を置くもの、各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校、海上技術学校。
- 年収約910万円未満の世帯の生徒等が対象(所得の判断基準は、課税所得をもとに各種税額控除の影響を受けない基準により判定(令和2年7月から適用))。

② 専攻科の生徒への修学支援の創設

245百万円(新 規)

高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、都道府県が支援事業を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。

○都道府県が授業料に係る支援を行う場合に、その経費の1/2を国が補助

○都道府県が授業料以外の教育費に係る支援を行う場合、その経費の1/3を国が補助(※)

※高校生等奨学給付金の内数

③ 高校等で学び直す者に対する修学支援

276百万円(133百万円)

高等学校等を中退した後、再び高等学校等で学び直す者に対して、都道府県が継続

して授業料に係る支援金を支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。

私立高校等に通う生徒の支給上限額(29万7,000円)を年収590万円未満世帯まで拡充(現行は年収270万円未満世帯まで)。

※上記のほか、高等学校等就学支援金事務費交付金等を措置

2,793百万円(2,503百万円)

(2) 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)〔補助率1/3〕

13,610百万円(13,931百万円)

○非課税世帯【全日制等】(第1子)の給付額の増額により、低所得世帯の更なる教育費負担の軽減を図る。

○高等学校の専攻科に通う生徒について、新たに支援の対象とする。(再掲)

【給付額】

○生活保護受給世帯【全日制等・通信制】

- ・国公立の高等学校等に在学する者 年額 32,300円
- ・私立の高等学校等に在学する者 年額 52,600円

○非課税世帯【全日制等】(第1子単価)

- ・国公立の高等学校等に在学する者 年額 82,700円 → 84,000円(+1,300円)
- ・私立の高等学校等に在学する者 年額 98,500円 → 103,500円(+5,000円)

○非課税世帯【全日制等】(第2子以降単価)

- ・国公立の高等学校等に在学する者 年額 129,700円
- ・私立の高等学校等に在学する者 年額 138,000円

○非課税世帯【通信制】

- ・国公立の高等学校等に在学する者 年額 36,500円
- ・私立の高等学校等に在学する者 年額 38,100円

○生活保護・非課税世帯【専攻科】(新規)

- ・国公立の専攻科に在学する者 年額 36,500円
- ・私立の専攻科に在学する者 年額 38,100円

(3) 高校中途退学の未然防止及び高校中退者に対する修学支援等による切れ目ない支援

6,948百万円(6,592百万円)

① スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用【再掲】

6,671百万円(6,460百万円)

② 高校等で学び直す者に対する修学支援【再掲】

276百万円(133百万円)

私立高等学校授業料の実質無償化



令和2年度予算額（案） 424,795百万円
（前年度予算額） 370,894百万円

背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



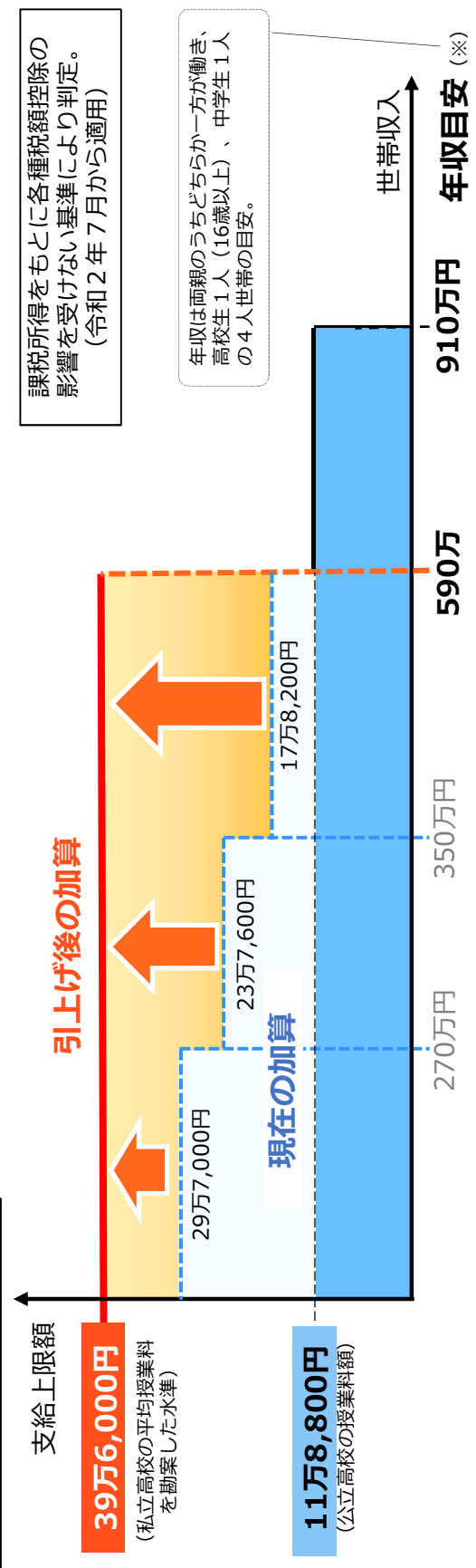
目的・目標

○高等学校等の授業料に充てするために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 私立高校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高校の平均授業料を勘案した水準（39万6,000円）まで引き上げることにより、私立高校授業料の実質無償化を実現。
- ◆ 高等学校等就学支援金は、高校生等の授業料に充てするため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に支給（設置者が代理受領）。
 - ＜対象となる学校種＞
 - 高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校、海上技術学校。

令和2年4月からの実施内容



※私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 29万7,000円

成果、事業を実施して、期待される効果

家庭の経済事情にかかわらず、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現

背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意欲ある生徒が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

目的・目標

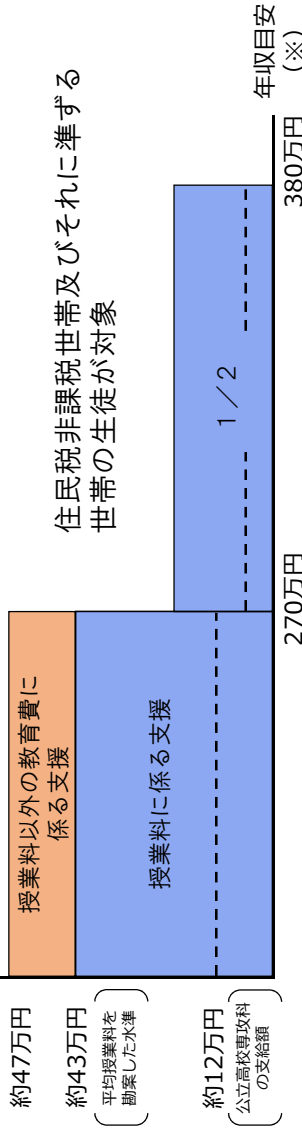
- 都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、都道府県が支援事業を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。
 - ① 都道府県が授業料に係る支援を行う場合に、その経費の1/2を国が補助する。
 - ② 都道府県が授業料以外の教育費に係る支援を行う場合に、その経費の1/3を国が補助する。（高校生等奨学給付金において別途計上）

＜支援スキーム＞

（補助対象上限額）

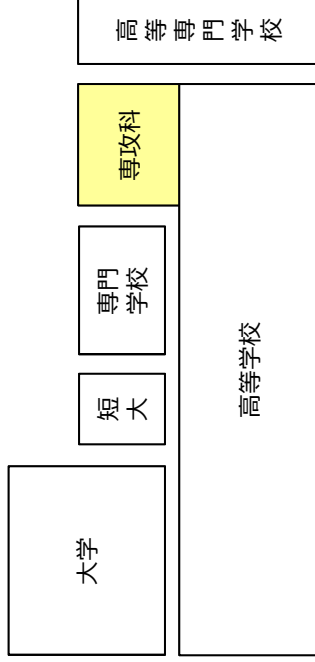


（※）年収は両親のうちどちらか一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の4人世帯の目安

○ 1人当たり補助対象上限額

	年収270万円未満 （住民税非課税世帯）		年収270万円～380万円 ※270万円未満世帯の支給額の1/2	
	公立	私立	公立	私立
授業料	118,800円	427,200円	59,400円	213,600円
授業料以外	36,500円	38,100円	—	—

＜各教育機関の位置づけ＞



（専攻科）

高校及び特別支援学校高等部の本科の教育内容を基礎に、資格取得のための教育等を実施。

＜対象となる学校＞

高等学校、特別支援学校の専攻科

※大学への編入学基準を満たす課程又は国家資格者養成課程を有する専攻科（特別支援学校は、障害者の就労支援に資する教育課程を含む）を対象とする。

成果、事業を実施して、期待される効果

家庭の経済事情にかかわらず、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現

高校等で学び直す者に対する修学支援

令和2年度予算額（案） 276百万円
（前年度予算額） 133百万円



背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



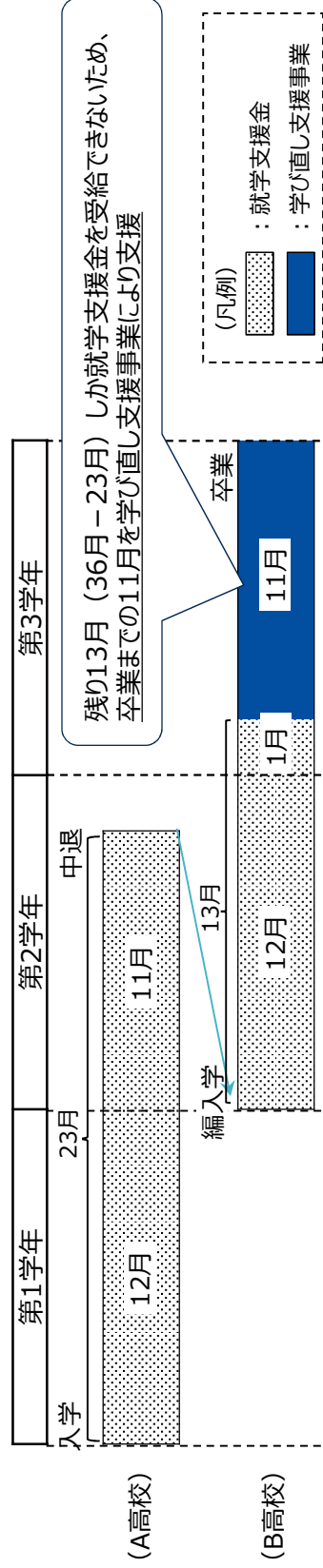
目的・目標

○都道府県が行う高校等に係る学び直し支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す者に対して、都道府県が、就学支援金の支給期間である36月（定時制・通信制は48月）の経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続して授業料に係る支援金（118,800円）を支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助（補助率：10/10）。
- ◆ 年収約910万円未満の世帯の生徒等を対象に支給。対象となる高等学校等の範囲は、就学支援金制度と同様。
- ◆ 令和2年度予算（案）
 - 支給上限額の拡充（令和2年4月から実施）
私立高校等に通う生徒の支給上限額（297,000円）を年収590万円未満世帯まで拡充（現行は年収270万円未満世帯まで）。
 - 判定基準の見直し（令和2年7月から実施）
地方税の所得割額から、課税所得をもとに各種税額控除の影響を受けない基準により判定。
 - 定時制・通信制以外の高校等の支給期間の見直し
これまでの支給の実態を踏まえ、定時制・通信制以外の高校等における支給期間を見直す（2年→1年）。

<イメージ（例）：A高校を1年と11月で中途退学後、B高校の第2学年に編入学した場合>



成果、事業を実施して、期待される効果

家庭の経済事情にかかわらず、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現

高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

令和2年度予算額（案） 13,610百万円
(前年度予算額 13,931百万円)



背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

目的・目標

○高等学校等の授業料以外の教育費に充てるために、高校生等奨学給付金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

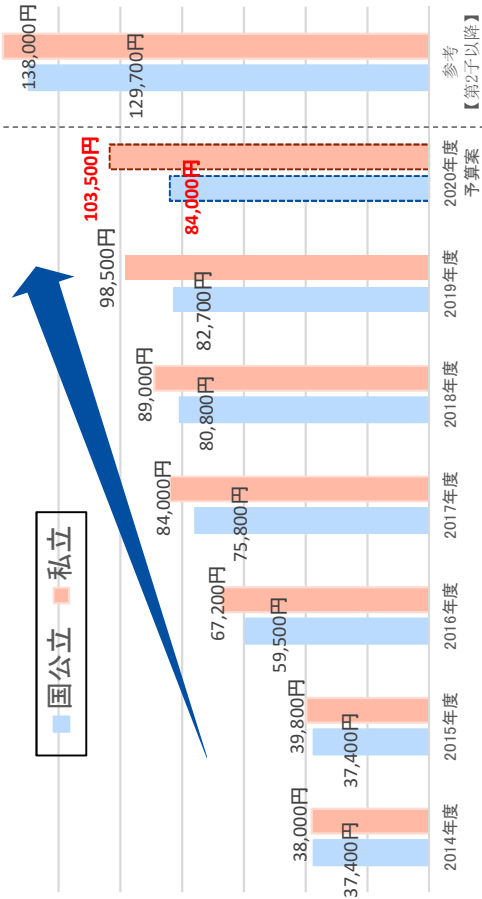
事業内容

- ◆ 低所得世帯（生活保護世帯・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
※授業料以外の教育費とは、教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、入学用品費、教科外活動費など
- ◆ 都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に対して、国がその経費を一部補助する。（国庫補助率 1 / 3）
- ◆ 家庭の教育費の負担が大い 15 歳以上 23 歳未満の兄弟姉妹がいる場合は給付額を増額。
- ◆ **令和2年度予算案**
・ 非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額（教科外活動費の増 国公立：+ 1,300円 私立：+ 5,000円）
・ 専攻科に通う生徒への支援（新規）

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	82,700円 ↓(+1,300円) 84,000円	98,500円 ↓(+5,000円) 103,500円
非課税世帯 全日制等（第2子以降※）	129,700円	138,000円
非課税世帯 通信制	36,500円	38,100円
生活保護・非課税世帯 専攻科	36,500円	38,100円

※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

「第1子」の給付額の推移



成果、事業を実施して期待される効果

家庭の経済事情にかかわらず、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現

17. 義務教育教科書の無償給与

(前年度予算額	44,791百万円)
令和2年度予算額(案)	46,013百万円

1. 要 旨

義務教育教科書購入費については、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するものとして、国公私を問わず、義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書を国が発行者から直接購入し、無償で給与するための経費。

2. 内 容

令和2年度義務教育教科書購入費は、令和2年度から小学校において実施される新学習指導要領に対応した教科書のページ数増加を定価に反映する等、必要な経費として、総額で約460億円を計上。

(1) 予算額等の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算額(案))
予算額	411億円	416億円	432億円	448億円	460億円
定価改定率	+0.5%	±0.0%	±0.0%	+0.3%	+3.2%(小) ±0.0%(中)

※令和元年10月の消費税率引上げ(8%→10%)に伴い、別途1.48%を計上。

(2) 令和2年度児童生徒1人当たりの平均教科書費

- ・小学校用教科書 4,083円(教科書一冊あたり403円)
- ・中学校用教科書 5,467円(教科書一冊あたり518円)

義務教育教科書の無償給与

令和2年度予算額（案） 460億円

（前年度予算額 448億円）



文部科学省

～ 理念 ～

○憲法第26条の義務教育無償の精神を広く実現

○次代を担う子供たちの国民的自覚を深めるなど、国民全体の期待を込めて教育的意義から実施

○教育費の保護者負担の軽減

昭和38年の制度発足以来、
国民の間に深く定着



国（文部科学省）

（購入契約を締結）

教科書発行者・教科書供給業者

国立学校

無償給与

公立学校

無償給与

私立学校

無償給与

義務教育諸学校のすべての児童生徒

※教科書は児童生徒の所有物 書き込みをしたり自宅に持ち帰って学習



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	411億円	416億円	432億円	448億円	460億円
定価改定率	＋0.5%	±0.0%	±0.0%	＋0.3%	＋3.2%(小) ±0.0%(中) (※)

新学習指導要領（小学校）に対応した教科書のページ数の増加等を反映するために必要な経費を新たに計上

※令和元年10月の消費税率引上げ（8%→10%）に伴い、別途1.48%を計上

（参考）令和2年度児童生徒1人当たりの平均教科書費

・小学校用 4,083円

・中学校用 5,467円

18. 地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業

(前年度予算額 一百万円)
令和2年度予算額(案) 192百万円

1. 要 旨

幼稚園や保育所、認定こども園に通っていない満3歳以上の小学校就学前の幼児を対象に、自然体験、様々な遊びや生活体験を通じた多様な集団的な活動を行う施設等に対して支援を行っている自治体に対して、それらの施設等に対する国と地方が協力した支援の在り方に関する調査を実施する。

2. 内 容

【委託事業者】

都道府県、市町村

【都道府県・市町村における振興・支援方策の例】

- ・地域にとって重要な役割を果たす施設等に関する認証等の仕組みを創設した上で、当該認証等を受けた施設や取組に対する支援を実施。
- ・認可施設への移行に向けた計画等の策定を支援するとともに、併せて当該施設や取組に対する支援を実施。
- ・支援を行った施設等の活動内容や運営状況を収集し、地域における教育振興上の役割や認可施設への移行にあたっての課題等を調査するとともに、質の向上状況等について把握・検証。

地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への 支援の在り方に関する調査事業

令和2年度予算額（案） 192百万円
（新規）



文部科学省

趣旨

- 3歳以上の小学校就学前の幼児は、親しい人間関係の下で営まれる家庭生活から離れて、同年代の幼児や多様な大人との集団的な関わり合いの中で必要な体験を積み重ねることで、自立的な生活態度が培われていく。また、幼児の保護者も、家庭から離れた幼児の姿を見たり、他の保護者と関わろうる中で成長し、家庭での生活や教育がより良いものとなっていく。
- 幼稚園や保育所、認定こども園に通っておらず家庭で育児されている幼児であっても、こうした様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している実態があり、教育的見地から地域にとって重要な役割を果たすものとして自治体が支援を行っている場合もある。こうした地域の取組に関する先導的な支援方策を調査し、取組の質の向上に資するとともに、国と地方が協力した支援の在り方を明らかにする。

事業内容

- 幼稚園や保育所、認定こども園に通っていない満3歳以上の小学校就学前の幼児を対象に、自然体験、様々な遊びや生活体験を通じて集団的な活動を行う施設等に対して支援を行っている自治体に対して、それらの施設等の支援の方策に関する調査を委託。

文部科学省

- ・ 子どもの安全等の観点から、支援対象施設等が遵守すべき最低限の基準等の設定（人員配置、施設設備、安全管理等）
- ・ 各都道府県・市町村が支援している施設等の取組状況や支援策、質の向上状況等について事例収集



国と地方が協力した効果的な支援の在り方に関する検討

委託

都道府県・市町村

振興・支援方策例

- ・ 地域にとって重要な役割を果たす施設等に関する認証等の仕組みを創設した上で、当該認証等を受けた施設や取組に対する支援を実施
- ・ 認可施設への移行に向けた計画等の策定を支援するとともに、併せて当該施設や取組に対する支援を実施
- ・ 支援を行った施設等の活動内容や運営状況を収集し、地域における教育振興上の役割や認可施設への移行にあたっての課題等を調査するとともに、質の向上状況等について把握・検証

支援（※）

地域における多様な集団活動等

取組例

- ・ 人口急増期に団地の有志で創設した幼児施設
- ・ 地域の神社・寺・教会等が地域の子ども達を集めて集団的活動を行う施設
- ・ 地域の豊かな自然を活かし、自然体験活動を中心とした活動を行う取組

各施設等において教育的見地から活動計画を策定するとともに、自治体の認証基準等を遵守



自治体からの支援を受け、取組の充実や、保護者の利用料負担の軽減につなげる。

（※） 幼児教育・保育の無償化との二重給付にならないよう支援

令和2年度東日本大震災復興特別会計予算（案）

【初等中等教育局関係分】

 幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 38億円（42億円）

○緊急スクールカウンセラー等活用事業 22億円（24億円）

- ・被災児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等を行うためのスクールカウンセラーを配置（800人）等

○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 16億円（18億円）

- ・被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置（711人）

 就 学 支 援 31億円（44億円）

○被災地スクールバス等購入経費 0.6億円（0.3億円）

- ・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入の補助

○被災児童生徒就学支援等事業 30億円（44億円）

- ・震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施

 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 5億円（5億円）

○福島県教育復興推進事業 0.8億円（0.8億円）

- ・避難地域12市町村の小中学校や双葉郡中高一貫校における魅力ある学校づくりを支援

○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成 3億円（3億円）
に関する事業

- ・構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援

○放射線副読本の普及 0.7億円（0.6億円）

- ・学校における放射線に関する教育の支援として放射線副読本を普及